

アンゴラ共和国月報

2017年5月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政・外交】

- アンゴラ税法の国会通過(9日)。
- ロウレンソ国防大臣の訪米(17日)。
- アンゴラ軍副参謀総長の訪中(22日)。
- ロシア副首相のアンゴラ訪問(22日)。

【経済】

- BDA(アンゴラ開銀), 光海底ケーブル敷設のため 1.3億ドルをAC社に融資(31日)。
- 2016年の法人事業税収, 前年比1.6%の伸び(12日)。
- コバルト・エネルギー社, ソナンゴルとの仲裁申立(12日)。
- BIOCOM, 電力生産を開始(15日)。

内政

1 MPLAの政権公約

与党MPLAは、5年前の選挙で掲げたマニフェストを守れなかったことを謝罪し、本年8月23日の選挙に向けて、50万の新規雇用創出、国際機関等に推計されている成長率を上回る経済成長、及び世銀のDoing Business Ranking 上の位置づけを現在の168位から156位まで12位向上させると述べた(EX 5/12)。

2 遺産保護法の国会通過

1日の週、アンゴラの歴史的及び文化的遺産の保全のためのシステムを構築する第一歩として、遺産保護法(Lei Geral dos Arquivos)が国会で承認された(EX 5/5)。

3 口蹄疫の収束

アンゴラ農業省は、アンゴラ南部で発生した口蹄疫の流行が収束したと発表した(JA 5/21)。

4 干ばつ及びコレラ危機

4月にUNICEFが発表したアンゴラ国内における人権状況の報告書によれば、集中豪雨により、アンゴラ北部においてコレラ等のリスクが高くなっている。

また、干ばつにより142万人が影響を受けており、内、75万6千名は子ども。南部のクネネ州、ウイラ州、ナミベ州、ベンゲラ州、クアンド・クバンゴ州、クアンザ・スル州及びウアンボ州での干ばつが特に深刻(NJ 5/19)。

5 アンゴラ税法の国会通過

5月9日、アンゴラ税法の改正案がアンゴラ国会を通過。外貨建てでの税金支払いが可能となる見込み。マンゲイラ財務大臣は、納税者又はアンゴラ政府所有の貸付企業が納税する際、減税される条項も盛り込んでいると述べた。また、同法案には、合意に基づいて、アンゴラ政府の銀行の遅延債務支払を一部もしくは全部補助する条項も盛り込まれている(MH 5/10)。

6 戦略的国家食糧リザーブの設置

(1)経済省・財務省・農業省・商務省の共同省令によれば、6月末までにアンゴラ政府は、小麦・トウモロコシ粉・米・黒豆・砂糖及び塩等の戦略的国家食料リザーブを設置する。今次省令により、実務者グループが設置され、小麦粉、トウモロコシ粉、米、豆、砂糖及び塩等の貯蔵に向けて取り組みが開始。同リザーブ

設置に向けた技術的・法的準備を行う。アンゴラ税関倉庫社(EAA, 2002年以降、国家食糧リザーブの運営を受け持っている公社)のジョフレ・ヴァンドゥーネン・ジュニオール(Jofre Van-Dúnem Júnior)社長は、同社は6月もしくは7月までに同リザーブを運営する見込みであり、必要量には満たないものの、既に食糧は貯蔵されていると述べた。

(2) 審議中の同食糧リザーブは、国内消費量3~6ヶ月分の食糧をカバーする予定(MH 5/18)。

7 9月以降、在外公館削減

アンゴラは、原油価格の低調に由来する歳入減を受け、9月以降に在外公館の数を削減する構え。2017年予算では、在外公館に対して前年比18%増326億6300万クワンザ(1億7530万ユーロ)の予算が配分されており、およそ半分は給与の支払いに充てられている。今般設置された委員会は、60日以内に、アンゴラ在外公館再編計画書を提出しなければならず、会合はマヌエル・ダ・クルス・ネット文官長がコーディネーター。同委員会には、外務大臣、財務大臣、行政労働社会保障大臣等が参加(OB 5/15)。

8 外務事務次官の任命

シコティ外務大臣は、ベニー外務事務次官を解任。後任は、クーニャ・アジア大洋州局長(CK 5/3)。

9 ドス・サントス大統領の健康状態

13日、イザベル・ドス・サントス氏は、ソーシャルネットでシェアされているドス・サントス大統領がスペインのバルセロナで死去したとの噂を否定。社会活動家のラファエル・マルケス氏は、オンラインニュースサイトMAKA ANGOLAにて、MPLAの人々が深く懸念しているドス・サントス大統領の健康状態に関して情報を開示するよう同氏に訴えた(VOA 5/14)。ドス・サントス大統領は、5月30日にスペインからアンゴラに帰国した(JA 5/30)。

10 アンゴサット衛星導入の重要性

19日、ルアンダにて第一回テレコムフォーラムが開催された。同フォーラムでは、アンゴラの情報通信産業の現状、国内生産及び備蓄、高いコスト、及びロシアが協力しているアンゴサット衛星導入により見込まれる利益等が取り上げられた。Unitel社は、現在Ipv6の導入に向けて取り組んでいると述べ、数年以

内に5Gをアンゴラに導入する意向。アンゴラ・ケーブルズは、同社が導入した光海底ケーブルについて言及。出席者は、もうすぐ打ち上げられる衛星アンゴサット、SACSケーブル及び2018年に利用開始となるCabos Monetにより、1年以内にアンゴラ及びアフリカにおける情報通信産業は全く新しい局面を迎えるであろうと口をそろえた。アンゴサットは、アンゴラをアフリカ大陸における情報通信のハブに転換する点で重要な役割を担う見込みであり、アフリカ大陸全体及び欧州の一部をカバーする(EX 5/26)。

外交

1 日本大使のマランジェ州訪問

澤田洋典駐アンゴラ日本国大使は、15日~17日、マランジェ州を訪問。同大使は、既に日本は1990年以降1100万米ドル以上を地雷除去に拠出しており、内500万米ドルは草の根無償資金協力の枠組みによるものであり、その他様々な社会プロジェクトにも供与してきた点を強調した。17日、同大使はノルベルト・フェルナンデス・ドス・サントス・マランジェ州知事を表敬訪問し、新規投資の機会について会談。同大使は、マランジェ州は非常に豊かであり、農業、鉱山業、インフラ及び観光のポテンシャルが非常に大きいと述べた。日本の支援により、カイゼト地区において14万9231㎡の土地から地雷が除去される。また、マランジェ州において、JICAの資金協力により、繊維産業に綿花を供給するための調査が行われている(VOA 5/18)。

2 米・アンゴラ関係

(1) ロウレンソ国防大臣の訪米

ア 17日、ロウレンソ国防大臣とマティス米国防長官の間で、二国間防衛協力覚書が署名された。今次署名により、今後、多くの領域に亘るより詳細な二国間防衛協力協定が署名されることとなった。

イ ロウレンソ国防大臣は、マティス国防長官に対して、ドス・サントス・アンゴラ大統領より全権を委譲され、右覚書に署名したと述べた。また、米国との二国間防衛協力に関してアンゴラは非常に真剣であり、今次署名によってアンゴラと米国は双方が裨益すると述べた。ロウレンソ国防大臣は、アンゴラは南部ア

フリカ・中部アフリカ及びギニア湾に跨っており、地理的にアフリカの重要な国である点及び米国の地政学的関心の上での重要性を強調した。

ウ 同国防大臣は、アンゴラは特にギニア湾におけるテロリズムへの対処にコミットしており、中央アフリカ共和国の平和構築にも貢献している点も強調。同時に、コンゴ(民)及びブルンジの政情にもコメントした。2017年末まで大湖地域国際会議(ICGLR)の議長国の任期を受け持つアンゴラは、これらアフリカ諸国が紛争から脱出できるように全ての影響力を行使すると述べた。また、今次署名された防衛覚書及び米国とのパートナーシップにより、アンゴラの平和構築者(pacificador)としての役割をより良く果たしていきたいとの意気込みを語った(JA 5/18)。

(2)GE 社のガスタービン納入合意

GE社は、2018年末までに、200メガワットの発電能力に相当する7基のTM2500ガスタービン発電施設をアンゴラに設置するとの合意を結んだ。本件により、ナミベ州、ウイラ州、及びクアンド・クバンゴ州において、発電が可能となり、アンゴラの人口の15%の人々に電力が供給される。右ガスタービンは、ボーイング747型機のエンジンを再設計し直したものの(AA 5/2)。

(3)ヒューストン便の一般公開

Sonair 社がオペレーターとして運行するヒューストン・エクスプレス便が、石油企業関係者以外の一般渡航者にも開放する旨が、米運輸当局により承認された(EX 5/5)。

3 中国・アンゴラ関係

(1)アンゴラ軍副参謀総長の訪中

22日の週、エディジオ・デ・ソウザ・サントス・ディシプリナ(Egídio de Sousa Santos “Disciplina”)アンゴラ国軍副参謀総長(愛国教育担当)を首席代表とする代表団が訪中。右訪中は、中国の様々な軍事機関との協力関係を強化することが目的。中央軍司令部のZhang Yang 将軍等と面談し、アンゴラ陸軍及び中国陸軍の実情について情報交換した。ディシプリナ将軍は、中国人民解放軍の政治将校の教育、選出及び任命に関する業務内容一般に関して情報を共有された。訪中団は、その他様々な軍事機関の広報

についてもCCTVから情報提供を受けた(JA 5/26)。

(2)AU版CDC設立への協力

15日の週、北京で開催された中国アフリカ保健協力会議において、中国保健省は、アフリカにおける保健協力へのコミットメントの意を表明した。アンゴラでの黄熱病アウトブレイクの経験から、アフリカ諸国でのAU版CDCの設立に協力すると発表(IOL 5/14)。

(3)カクロ・カバサ・ダムのアドバイザリー業務

ア 4月25日付大統領令は、45.32億ドルをかけて建造中のカクロ・カバサ・ダムのアドバイザリー業務を、ポルトガル企業「Coba」が受注した旨を承認。本業務委託は3730万クワンザ(20万ドル以上)。

イ カクロ・カバサ・ダム建設案件に対して、中国工商银行(ICBC)が融資。同ダム建設の監督及び監査業務は1億4550万ドルで、AIBCコンソーシオ

(Anglostar, Intertechne Consultores, Baran International 及び Copia Group)が既に受注。2016年5月、ポルジェス電力・水大臣は、カクロ・カバサ・ダムは、建設された暁にはアンゴラ最大の発電能力(2171MW)を有し、稼働後はアンゴラの総発電能力が9000MWに達し、アンゴラ産電力の輸出を可能とする見込みであると述べた。

ウ 同ダムの建設は、China Gezhouba Group Corporation (CGGC, Chinese: 中国葛洲坝集团公司)及び Niara Holding が2年以上前に受注(OB 5/10)。

(4)ウアンボ州の変電所建設

8日の週、中国企業 Machinery Engineering Corporation は、Laúca-Waku Cungo-Belém 間の送電線敷設に係る3カ所の変電所建設に着工した。右計画は、4億ドルの工費で工期は2年間。また、400キロの送電線敷設も計画に含む(EX 5/12)。

(5)ザイレ州の変電所建設

4月27日の週、ポルジェス電力・水大臣は、ザイレ州ンバンザ・コンゴ市において変電所建設が着工したと発表。今般の変電所建設は、中国による4億3500万米ドルの融資に基づき、中国企業TBEAが建設を請け負うもので、工期は2年(EX 5/5)。

(6)中国の対アンゴラ貸付残高

ジョンズ・ホプキンス大学の中国・アフリカ研究イニシアチブによれば、中国輸銀(Exim Bank)は2000年

から2015年の間に、アンゴラに対して69億ドルの借款を供与。これは、対エチオピア借款72億ドルに次いで2番目に高額。直近のロイター通信の報道によれば、中国の対アンゴラ貸付残高は、200億米ドルに達したとされる(MH 5/2, EX 5/5)。

4 ロシア・アンゴラ関係

(1) アルロサとENDIAMA間の合意

23日、セルゲイ・イヴァノフ・アルロサ総裁及びアントニオ・カルロス・スンプラENDIAMA(アンゴラダイヤモンド公社)総裁は、Luaxe International Enterprise社を協同で設置する合意に署名した。同社は、ルアシ鉱脈を開発する。アルロサ社とENDIAMA社は、カトカ鉱山会社の株式をそれぞれ32.8%有しており、カトカはルアシ及びLueleに50.5%の権益を有する見込み。アルロサは、追加的に8%をカトカに出資する意向がある。今般合意されたプロジェクトは、350億米ドル規模となる見込み(Rapaport 5/24)。

(2) ロシア副首相のアンゴラ訪問

22日の週、ユーリ・トルトネフ・ロシア副首相はアンゴラを訪問。22日、ロウレンソ国防大臣を表敬訪問し、軍事及び軍事技術分野でのプロジェクトについて会談。23日、同副首相はヴィセンテ副大統領を表敬訪問。アンゴサット衛星は既に試験段階にあり、本年中に周回軌道に乗るとの期限を守ると述べた。随行した企業家ミッションは、アンゴラの企業家とともに農業、漁業、石油化学、小型飛行機等の分野でパートナーシップを結びたいとの意向を表明した。ロシアの企業家は、セメント、肥料、トラクター、スホーイ型戦闘機、ヘリコプター、漁船等を供給する意向を述べた(EX 5/26)。

5 ポルトガル・アンゴラ関係

ヴィセンテ副大統領訴追

8日、ポルトガルの中央犯罪捜査対処局(Departamento Central de Investigação e Ação, DCIAP)は、ヴィセンテ副大統領が関連している調書の書類を、リスボン刑事裁判所(Tribunal de Instrução Criminal (TIC))に提出した。DCIAPの検事は、本件により、ヴィセンテ副大統領及びその他3名の犯罪捜査が開始し、公判が行われると述べた(OB 5/18)。

6 仏・アンゴラ関係

仏クレディ・アグリコール・コーポレート・アンド・インヴェストメント・バンク(CACIB)から、アンゴラに対して5億ユーロの借款を供与する旨が大統領令によって承認された。公社を除くアンゴラ政府の債務残高は、本年末までに、GDP比52.7%の569億ユーロに到達する見込みであり、これは国内法で定められている60%上限以下(OB 5/16)。

7 コンゴ(民)からの難民流入

(1) アフリカ諸国の政党の幹事長会合

ア 5月19日、ルアンダにて、南部アフリカ諸国の独立闘争の過程で立党されたアフリカ諸国の政党の幹事長会合が開催された。同幹事長会合は、カソーマMPLA幹事長が主催し、南アのANC、モザンビークのFRELIMO、ナミビアのSWAPO、ジンバブエのZANU-PF、タンザニアのChama Cha Mapinduziから各党の幹事長が参加した。

イ 非公開で開催された同幹事長会合では、ジョセフ・カビラ・コンゴ(民)大統領に対して、ドス・サントス大統領が議長を務めるICGLRがコンゴ(民)の紛争を解決するために介入を要請するようアピールがされた(JA 5/20)。

(2) コンゴ(民)外務大臣のアンゴラ訪問

ア 5月19日、コンゴ(民)外務大臣は、カビラ大統領特使としてアンゴラを訪問。ルアンダに午前中到着し、ヴィセンテ副大統領を表敬訪問し、難民問題等の懸念事項に関して意見交換した。その後、シコティ外務大臣に伴われ、ルンダ・ノルテ州のドウンド(Dundo)を訪問し、難民キャンプを視察した。同様に、ルンダ・スル州も訪問。

イ 5月19日、コンゴ(民)外務大臣との会談にて、シコティ外務大臣は、アンゴラ政府はルンダ・ノルテ州のコンゴ(民)難民支援のために、300万ドル以上を拠出したと述べた。また、同大臣は、食料品、医薬品及び避難用テント用に、追加的に5億クワンザを拠出する方針であると述べた(JA 5/20)。

(3) アンゴラ国軍の対応

ア 5月21日、アンゴラ国軍は、コンゴ(民)カサーイ州の政治的・民族的暴力及び難民の流入に対処するための予防的措置として、重歩兵隊及び砲兵部隊

を戦車とともにコンゴ(民)国境数キロ地点に配備した。配備された部隊の組成は不明なるも、配備された兵力の規模は、コンゴ(民)からのいかなる不測の事態にも対処できる程度。

イ 右対応の背景には、アンゴラ政府に500万ドル以上の拠出をさせた難民の流入以外にも、3ヵ月後に迫ったアンゴラ総選挙に向けて国内の治安を維持するという目的がある(コヘイオ・アンゴレンス 5/22)。

(4)州政府の対応

ア アンゴラのルンダ・ノルテ州において、コンゴ(民)のマーク・ンダンブ(Marc Ndambu)カサーイ州知事は、アンゴラのエルネスト・ムアンガアラ(Ernesto Muangala)ルンダ・ノルテ州知事と面談。ンダンブ州知事は、ルンダ・ノルテ州ドウンド(Dundo)において、民族的・政治的な紛争の影響を最も受けたコンゴ(民)のカマコ(Kamako)は、既に平和と安全を取り戻しているため、アンゴラに逃れた難民に対して、同地域に帰還するよう求めた。

イ ンダンブ州知事は、レオナルド・シェ・オキトゥンドウ(Leonard She Okitundu)コンゴ(民)外務大臣のルンダ・ノルテ州訪問のフォローアップとして、アンゴラ・コンゴ(民)合同委員会を設置すると表明した。同委員会は、下部委員会も設け、国連のシステムと共に難民の送還を目指して取り組む。同州知事は、コンゴ(民)政府が取り組んでいるのは、難民の流入を抑えることであるが、これには時間がかかる可能性がある」と述べた(JA 5/24)。

(5)ICGLR参謀総長・国防大臣会合

ア 5月23日、ICGLR加盟国の参謀総長会合の席上、ジェラルド・サシペンゴ・ヌンダ(Geraldo Sachipengo Nunda)アンゴラ国軍参謀総長は、コンゴ(民)には紛争が現にあり、負の勢力の一掃(Eradicar)のための合意に基づく取り組みは既にとられていると述べた(JA 5/24)。

イ 5月24日、ロウレンソ国防大臣は、ICGLR国防大臣会合を主催した。同会合の席上、コンゴ(民)で発生中の紛争が大湖地域全体に影響を及ぼし得るとして警告を発した。また、コンゴ(民)は、最終的な解決策を見いだすための継続した努力が必要であるとの見解を表明した。

ウ 最終コミュニケでは、MONUSCOの支援とともに、コンゴ(民)の負の勢力に対抗するためのオペレーションを継続し強化することを推奨。具体的には、拡大版検証協調メカニズム(Mecanismo Conjunto de Verificacao Alargado)が、反政府勢力M23が展開しているコンゴ(民)、ルワンダ、及びウガンダにおいて追加的な検証のミッションを実現すべきである点、及び地域機構・国際機関は難民の送還又は再定住のプロセスを促進すべき点が挙げられた。

エ Zachary Muburi-Muita 事務局長は、アンゴラへの難民の流入に繋がっているコンゴ(民)のカサーイ地域での無防備な民を巻き込む一連の紛争は、現在ICGLRが最も懸念する事項であると述べた(JA 5/26)。

(6)シコティ外務大臣のキンシャサ訪問

ア 5月30日より、シコティ外務大臣はキンシャサを訪問し、コンゴ(民)の政治情勢、コンゴ(民)難民等について議論。同大臣には実務者も同行し、2017年末までの選挙実施に向けた日程及び枠組み合意の取り組み等を評価し、アンゴラ国内のコンゴ(民)難民を取り巻く実情の一層の把握に努めた(JA 5/30)。

イ 6月1～2日にかけて、シコティ外務大臣は、4年前の署名に基づく「コンゴ(民)及び大湖地域における平和・治安維持・協力枠組み合意の執行状況審議メカニズム会合」に出席。同会合は、She Leonard コンゴ(民)外務及び地域統合担当大臣が主催し、コンゴ(民)政府の担当者、MONUSCO代表、市民社会及びその他関係団体が参加した。同会合では、国連機関に対して、コンゴ(民)避難民が国内に帰還するための支援をするようアピールがなされた。アンゴラのルンダ・ノルテ州には、3万人のコンゴ(民)難民がいる(JA 5/31)。

経済

1 主要経済指標

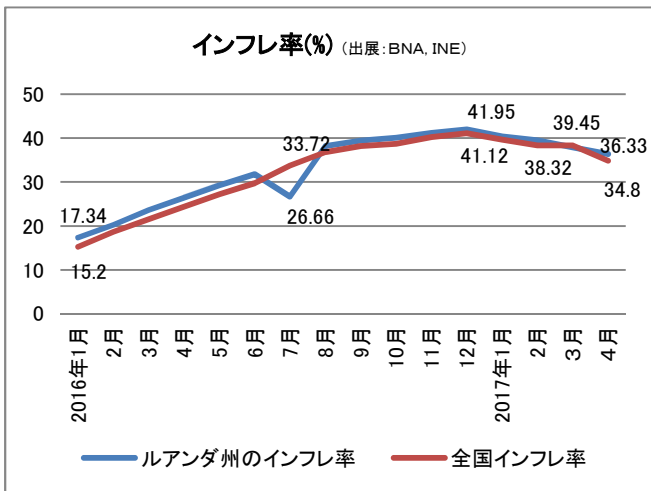
(1)物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ州における4月期のインフレ率は、36.33%だった。昨年同月発表値と比較し、9.92pp 上昇した。月間物価上昇率は2.00%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、モノ・サービス(4.94%)、不動産・インテリア・維持管理(3.39%)、運輸(3.22%)、レジャー・娯楽・文化(3.30%)、保健(3.15%)。

ウ 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の4月期のインフレ率は、34.80%だった。昨年同月発表値と比較し、10.46pp 上昇した。月間物価上昇率は1.80%。

エ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、モノ・サービス(4.23%)、不動産・インテリア・維持管理(2.79%)、運輸(3.22%)、衣料品(2.78%)、保健(2.75%)。

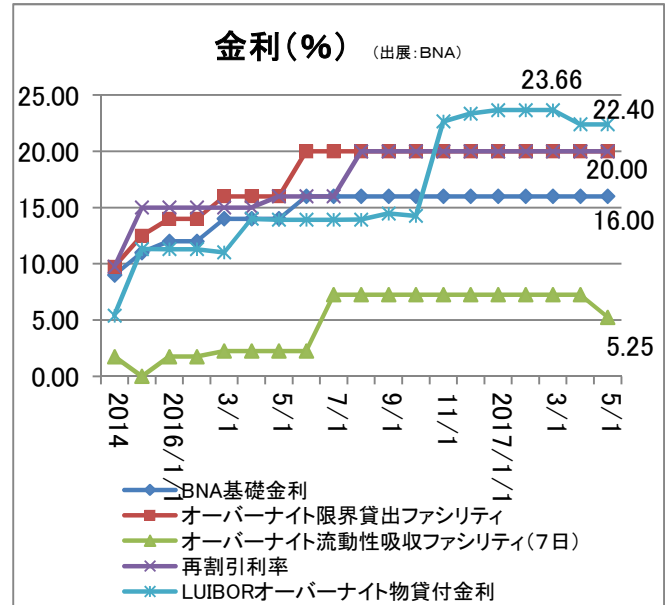


(2) 金利

ア 4月28日に開催された第66回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)は、年率 16.00%と前月から維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率)は年率 7.25%で前月と変わらず。

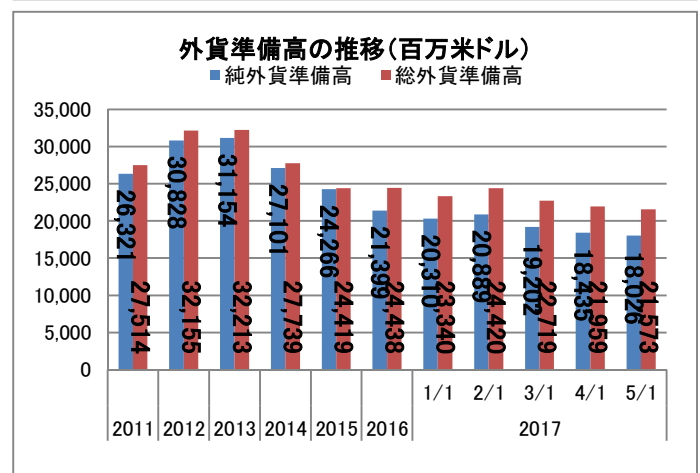
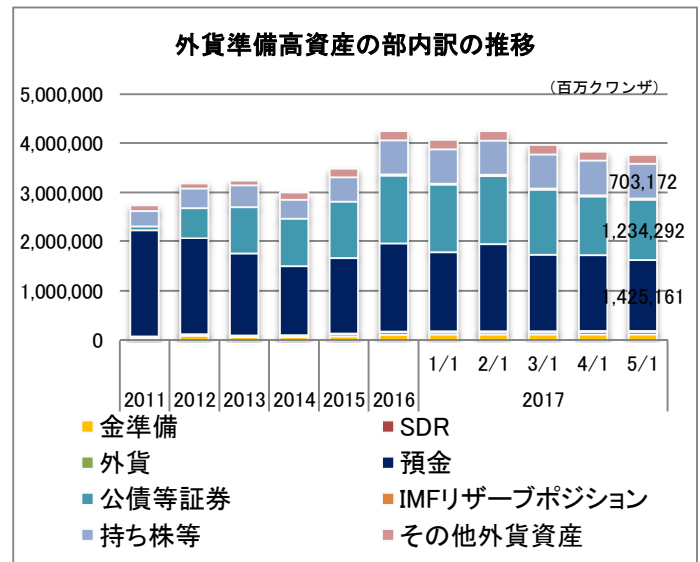
ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率 20.00%で前月と変わらず。



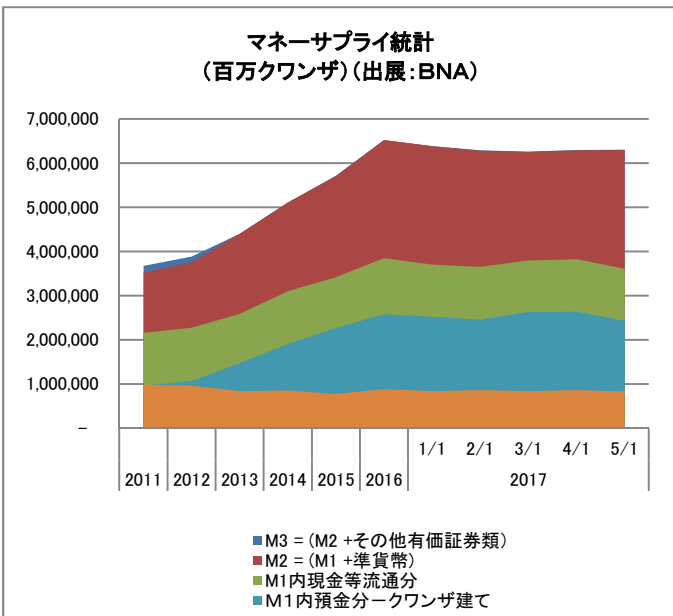
(3) 為替市場

4月末、為替相場は1USD=165.91145 AKZ で推移(前月比 0.17987 クワンザ安)。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

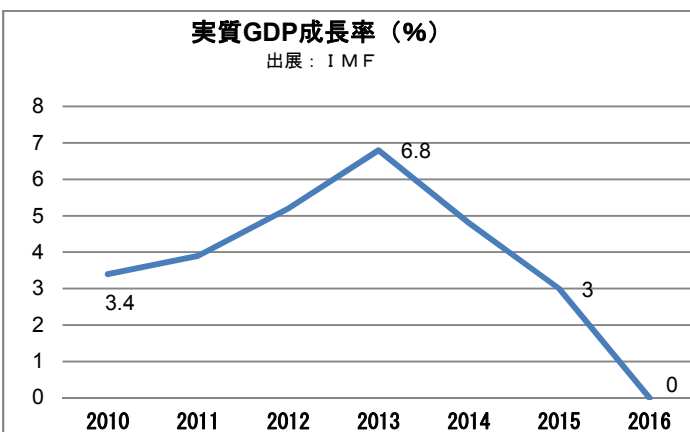
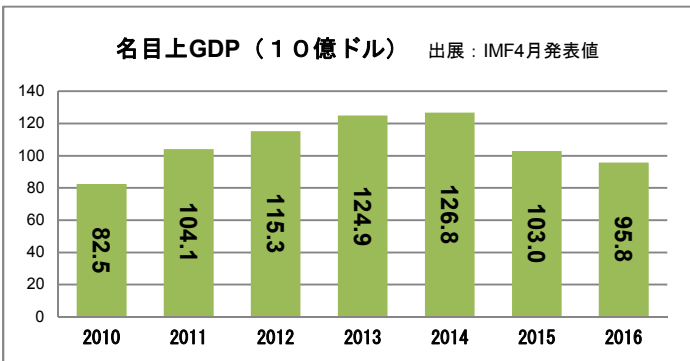


(5) マネーサプライ統計

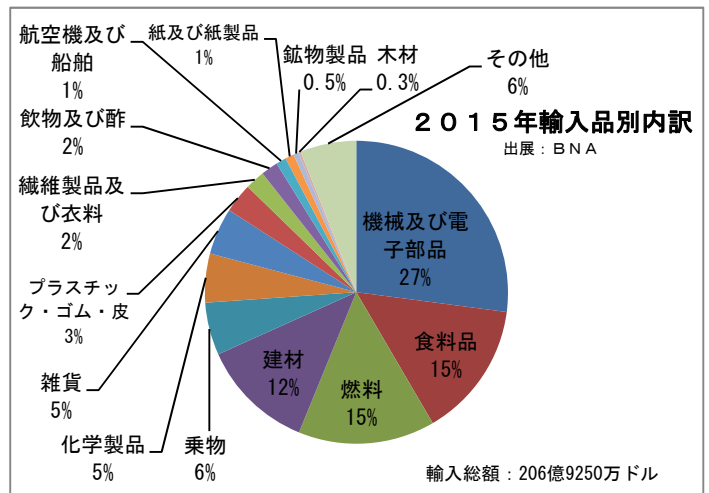
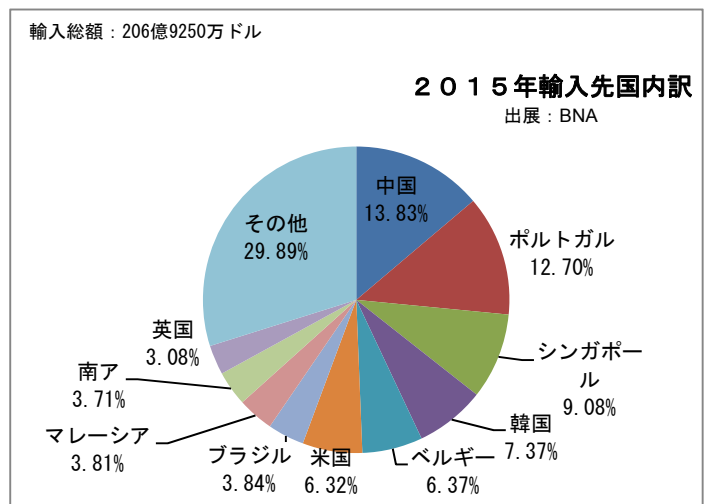
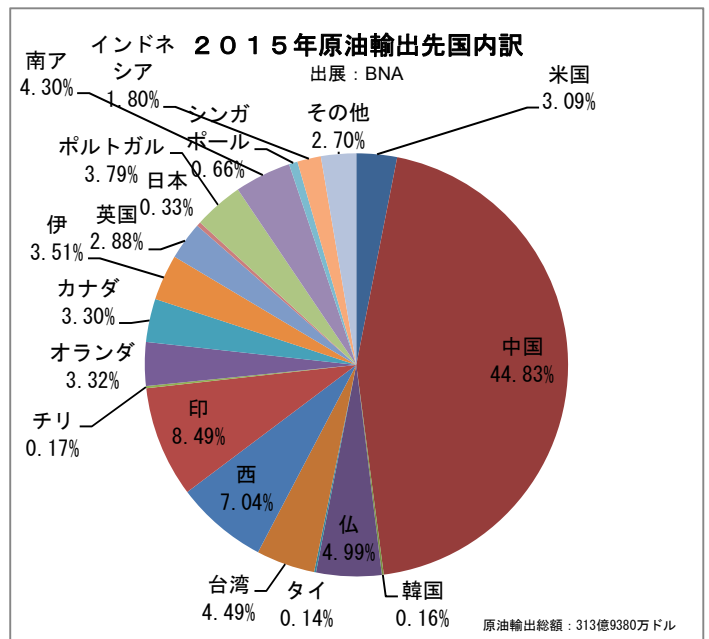


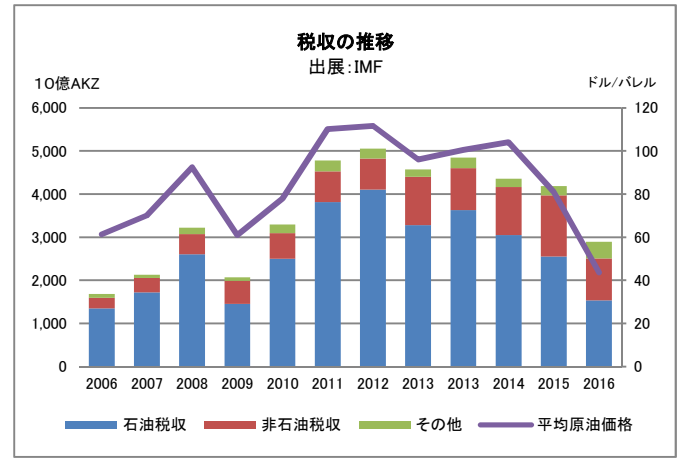
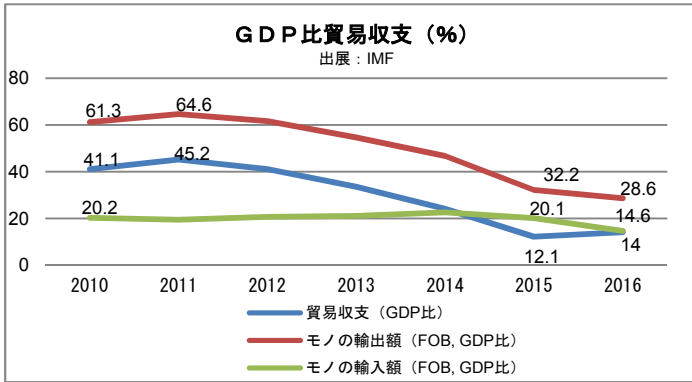
2017					
1/1	2/1	3/1	4/1	5/1	
6,383,660	6,285,642	6,257,614	6,291,551	6,300,027	M3=(M2+その他有価証券類)
6,379,840	6,281,737	6,254,355	6,288,268	6,296,708	M2=(M1+準貨幣)
3,703,793	3,651,527	3,793,945	3,823,441	3,608,191	M1
346,348	337,904	331,403	326,698	344,556	M1内現金等流通分
2,517,198	2,454,470	2,625,479	2,637,968	2,428,296	M1内預金分
840,248	859,153	837,063	858,775	835,339	M1内預金分-クワンザ建て
840,248	859,153	837,062.56	858,774.55	835,339.17	M1内預金分-外貨建て

(6) GDP及び成長率

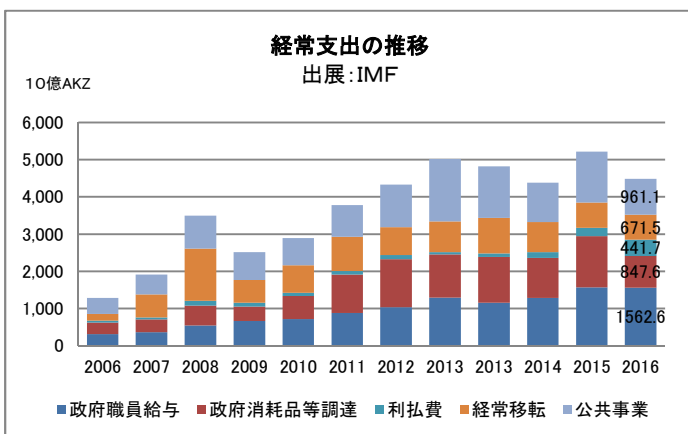
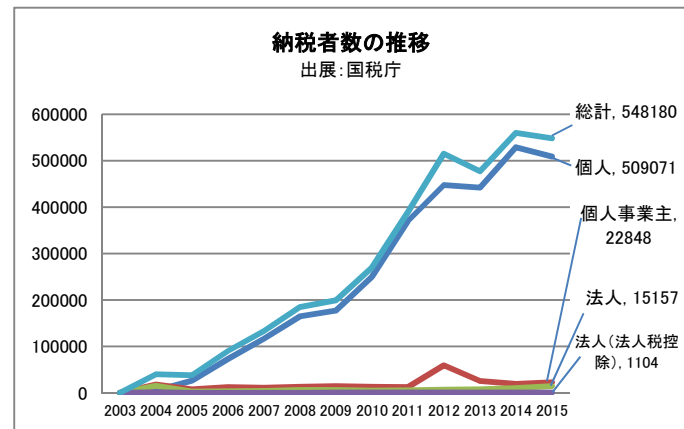
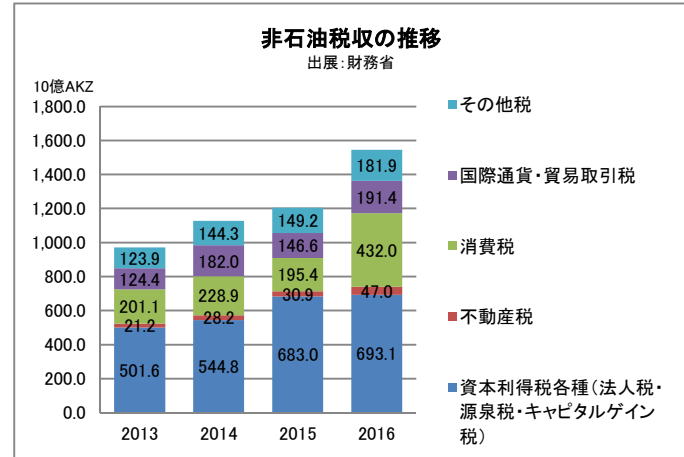
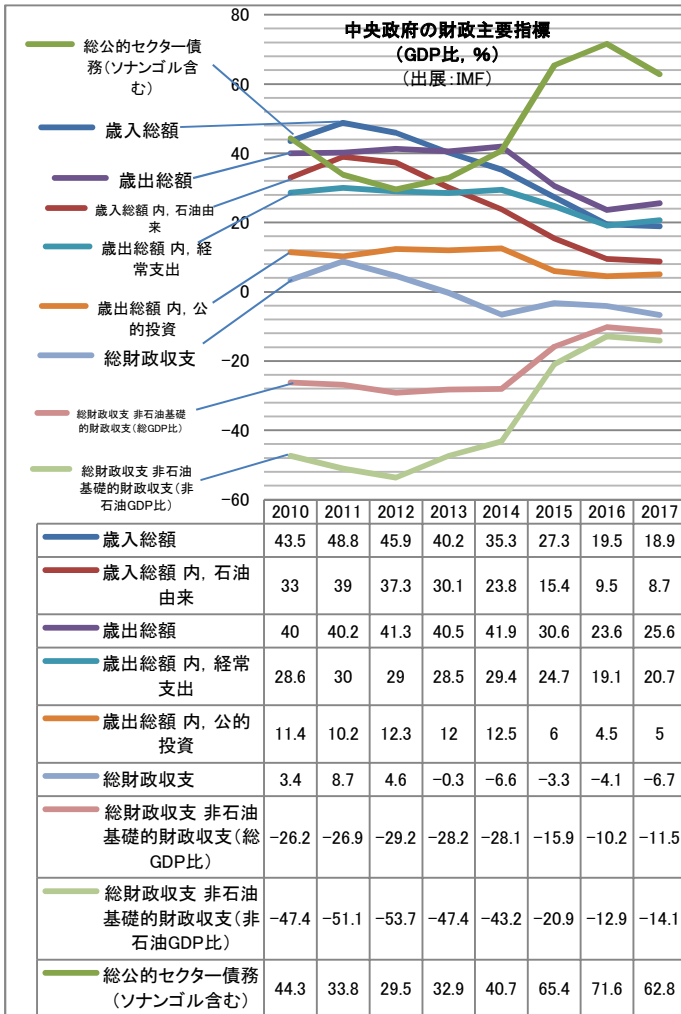


(7) 主要貿易統計





(8) 財政統計



1 1~4月の石油由来歳入

2017年の1~4月, アンゴラ産原油は, 国家予算案が則る原油価格よりも1バレルあたり4.5ドル高い価格で輸出されたものの, 歳入は5440億クワンザ(32億6300万米ドル)で当初の想定よりもわずかに少なかった(RA 5/30)。

2 2016年第四四半期の貿易黒字

2016年第四四半期, アンゴラの貿易収支は前年同期比177%増の45億8600万米ドルの黒字に回

復。同期間中、原油の輸出が全体の94.5%を占めた。輸入額は前年同期比20.4%減の30億8200万米ドル。機械・部品等が引き続き最も多く輸入された項目となり、7億3600万米ドル輸入された。次いで農作物が4億3400万米ドル分輸入され、食料品が2億1800万米ドル分輸入された(EX 5/12)。

3 インフォーマル経済規模調査

アンゴラ政府は、16億5000万クワンザ(1000万米ドル)を支出して、インフォーマル市場における物価指標を調査する。4月末に大統領令によって承認された「収入・支出・雇用アンケート調査」はINEが行い、国家予算から追加的支出がされる(EX 5/12)。

4 法人事業税収の伸び

2016年中、AGT(アンゴラ国税庁)は、前年比1.6%増の4356億3000万クワンザ(26億800万米ドル)の法人事業税収(工業税)を確保した(EX 5/12)。

5 外貨配分の動向

5月22日の週、BNAは、数ヶ月ぶりに、アンゴラに駐在している外国人の給与を支払うために1800万ユーロを供給した。同週、外貨配分額は全体で1億4480万ユーロ。15日の週の1億7800万ユーロ比20%減。クレジットカード用に4800万ユーロ、石油産業用に1790万ユーロ、保健・衛生用に890万ユーロ、工業分野用の部品等輸入に1360万ユーロ、両替店用に440万ユーロがそれぞれ配分された(NJ 5/29)。

6 銀行セクター改革

BPC(貯蓄信用銀行)の不良債権を所掌する新公社「Recredit」は、当初BPCのみを対象とする予定であったが、その他のアンゴラ地場銀行全行を対象とする見込み(EX 5/26)。

7 新関税表

アンゴラ新関税表2017(案)は、世界税関機構のハーモナイズド・システムに準拠。選挙イヤーのため、具体的な承認の日付は未確定(MH 5/18)。

8 光海底ケーブル敷設への融資

BDA(アンゴラ開銀)は、1.3億ドルをアンゴラ・ケーブルズ社に融資し、ブラジルと米国をつなぐWA

CS(海底ケーブル)購入代とする。同融資には、アンゴラ財務省の保証が付与される(RA 5/31)。

9 テレコム・ハブ建設計画

UTIP(大統領府民間投資技術局)とACS(Angola Comunicações e Sistemas)が、ルアンダにおいて7カ所のテレコム・ハブを建設する1950万ドル相当の投資合意に署名。本件は、SACSをWACSに繋げることを見越したもの(Agence Ecofin 5/10)。

10 ソナンゴル関連

(1) 収入増

4月、ソナンゴルは、3月比5%増の5億3000万ユーロの歳入を確保(NJ 5/24)。

(2) コバルト・エネルギー社の仲裁申立

2つの深海層鉱区(鉱区21及び20)の生産シェア合意の契約延長合意に到達できなかったため、米国の石油ファームCIE(コバルト・エネルギー社)は、ソナンゴルから20億ドル以上を回収するべく、同社を仲裁裁判所に訴えたと発表した。ソナンゴルからは回答無し。コバルト社は、1年に亘って鉱区20及び21の40%の株式を売却しようとしてきた。コバルト社の17.5億ドル相当の権益を売却するとの試みは、2016年に、アンゴラ政府からの承認が期限までに得られなかったために履行できなかった(ロイター通信 5/12)。

(3) 鉱区入札のキャンセル

ソナンゴルは、原油価格が低く収入が芳しくないため、オンショア2鉱区(クワンザ低地(KON 5, KON 6, KON 8, KON 9, KON 17)及びコンゴ低地(CON 1, CON 5, CON 6))の競争入札をキャンセルした(OB 5/16)。

(4) 石油企業の動向

ア シェブロン及びエクソンは、もしもアンゴラ側から新規案件承認等のインセンティブがもたらされない場合、アンゴラ市場常在戦略を見直す意向。シェブロンは、カビンダ沖鉱区0(39.2%)及び14(14%)に参加しており、アンゴラの産油量全体の22%に相当する40万バレル/日を生産している。長年のアンゴラにおける操業歴の中、本年初めて、同社は予算が不足し、かつての40%にまで減少。同社は、9ヶ月前にソナンゴルに対して提出した新規案件の承認を

待っている状態であると述べた。また、Schullemberger, Halliburton, Becker 等の主たる石油分野への部品供給企業は、ポルトガル人従業員を大幅に解雇する見通し。

イ Sonagás 社の消息筋は、ソナンゴルは現在イザベル氏にコントロールされており、通信企業を運営する感覚でソナンゴルを経営していると不満を述べた。ウ エクソン・モービル(鉱区15, 産油量は30万バレル/日)は、深海油田における40~60の油井の新規開発の申し入れをソナンゴルにしたものの、返事がないことにいらだっている。同社は、鉱区17(60万バレル/日)においてトタル社とともに操業している。同社は、ソナンゴルに対してITT(Intent To Tender, 競争入札参加申請)を提出したものの、返事がないために、競争入札をキャンセルせざるを得なくなる見込み。

エ BPIは、鉱区18において、8億ドル相当の投資となる新規開発案件を作成し、4ヶ月前に提出したが、ソナンゴルから返事がないために、本年の投資をあきらめざるを得なかった。

オ ジョゼ・デ・オリヴェイラ石油専門家は、エスプレッソに対し、もしも来年の予算に各種案件を組み込むことが難しいならば、アンゴラは、世界にはずっと魅力的な市場があることを理解すべきであると語った。同専門家は、投資減は、アンゴラの主たる歳入源である原油の産油量の低下を招くと述べた(CK 5/1)。

11 アンゴラが必要とする原油価格

ヴァスココンセロス石油大臣は、パリにおいて、アンゴラが必要とする原油価格は60ドル/バレルであり、OPEC減産合意継続の意向を表明(NJ 4/27)。

12 アンゴラ製粉工場の開設

アンゴラ初の製粉工場がルアンダ港で稼働。これにより、アンゴラ的小麦等輸入量が現在の60%に相当する50万トン減少する見込み(DN 5/24)。

13 BIOCOCOM, 電力生産を開始

5月15日の週、Biocococ は、電力の供給を開始。2017年、前年比40%増の7万3000トンの砂糖を生産する見込み。また、前年比100%増の200GW/時の電力を生産し、前年比21.4%増の1万7000m³のエタノールを生産する予定。2020年までに、25万6000トンの砂糖を生産することが目標。同社の株主は、ソナンゴル(20%)、オデブレヒト(40%)、Cochan(40%)からなる(MH 5/22, Agence Ecofin 5/11)。

14 花崗岩輸出額の倍増

2016年、ウイラ州において、登録業者10社による花崗岩の販売量が前年比2倍の4万m³(792万2443ドル)に到達(JA 5/13)。